

目標および成果指標の設定 記入様式

活動団体名： 合同会社ローカルSDクリエーション

上位関連計画にみる地域の将来

- 地球温暖化対策推進法や政府の目標：2013年度比で2030年までに46%削減、2050年までにカーボンニュートラル達成
- 第5次エネルギー基本計画における、2030年に実現を目指す再エネの電源構成比率：22~24%、2030年に実現を目指す実質エネルギー効率（最終エネルギー消費量/実質GDP）35%減。
- 現在の人口(越前市)：80,001人、将来：50802人(2060年)
- 観光客数(越前市) 現状：245万人→目標：335万人(2024年)
- 農家民泊数(越前市) 現状：22件→目標：25件(2024年)

②具体的な取組

※誰が何をするのか、主なものをお書きください。

- ・里地里山体験の収益化プログラムの企画ツアー等の運営(竹炊飯、アウトドア料理、森カフェ等):水の里しらやま
- ・竹林整備体験で出た竹を用いた漁礁の作成指導と設置：ローカルSDクリエーション、アクアマリン福井
- ・シュノーケリングによる漁礁観察会と里山保全と連携したプログラムの実施：アクアマリン福井、旅行会社
- ・漁礁の設置及びその後の様子をSNS等で情報発信：ローカルSDクリエーション、アクアマリン福井

①ありたい未来

※どのような地域にしたいのか、何を引き継いでいきたいのかなど、具体的にお書きください

- 丹南地域の豊かな里地・里山・里海から生み出される多くの地域資源の価値を地域の人々が理解し、様々なステークホルダーが集まり、活動の連携を構築しながら保全活用がされている。
- 新幹線開業を契機に地域の自然資源や歴史文化を活用した交流体験などのツーリズムが活発化し、都市部など地域外の人々との交流を通じて収益化が図られることで、自然保全や交流体験活動に取り組む団体の自立的資金調達による活動の持続性が確保され、豊かな自然環境を基盤とした農林水産業と人と人が絆で結ばれた経済循環が生まれる。
- ショップの運営の地域拠点施設を設けることでアルベルゴ・ディフーズやオスピタリタ・ディフーズに似た(分散型観光サービス)を提供できる仕組みの構築
- FB以外にもInstagram等複数の譲歩発信媒体を用いた情報発信サイトの運営、活動のPRや地域ブランド力の強化

③短期目標

分野	小項目	成果指標	現状値 (2022年度末)	目標値 (2023年度末)	実績値 (2023年度末)	単位
環境	活動の状況	竹林林縁整備の総延長	100	400	200	m
	活動の状況	魚礁の設置数	12	20	22	個
経済	収益化プログラム状況	プログラムの実施回数	4	8	5	回
	収益化プログラム状況	プログラムメニューの数	2	4	8	種類
	経済効果	体験プログラムの売上げ	3	10	13.5	万円
社会	外部からの反応	プログラムに参加した人数	20	40	20	人
	外部からの反応	活動紹介SNSのフォロワー数	0	100	9	*104人
						*前年度までのサイト

④長期目標

分野	小項目	成果指標	現状値 (2023年度末)	目標値 (2023年度末)	目標年度 2030-2050年度	目標値	単位
環境	活動の状況	竹林林縁整備の総延長	200	400	2030年度	1	k m
	取り組みの拡がり	魚礁設置の力所	1	1	2030年度	3	箇所
	取り組みの拡がり	里山整備を行う地域	2	2	2030年度	5	地域
経済	プログラムの状況	プログラムメニューの数	8	4	2030年度	20	種類
	資金調達の多角化	寄付やCFを活用した資金調達	0	0	2050年度	100	万円
	経済効果	体験プログラムの売上げ	13.5	10	2030年度	200	万円
	経済効果	活動による地域農産物の売上げ	0	0	2030年度	300	万円
社会	外部からの反応	プログラムに参加した人数	20	40	2030年度	400	人/年
	取り組みの拡がり	ポータルサイトのフォロワー数	9	100	2030年度	1,000	人
	取り組みの拡がり	連携農家民泊数	2	2	2030年度	5	件

⑤短期指標が長期目標にどのように関わるのかお書きください

当面の短期目標は、漁礁の水産物の保全効果を高め、里山・里海の体験活動を収益化するためのプログラムのブラッシュアップと様々なアイデアを出し合い、新たなプログラムを開発しプログラムのラインナップを増やす。その後、2024年頃から、プログラムの本格運用を開始し2030年を目途に活動を地域内の複数箇所に拡大し取り組む団体地域を拡げていく。またシュノーケリング体験については、すでにダイビングショップで収益性のある事業として運営しているプログラムであるため、長期目標では売り上げの一部をファンドとして漁礁設置など保全活動に活用できないかダイビングショップと検討するほか、寄付型のCFなどを活用し体験プログラム以外にも活動資金の調達を目指す。また、将来的には地域の観光の拠点となる施設を設け、周辺約10km圏内の宿泊施設やレストラン、観光施設と連携した分散型観光サービスの展開を目指す。情報発信はSNSを中心に、23年度に開設したポータルサイトを活用し地域の自然環境や地域の農産物の魅力を積極的に発信し地域のブランド力の強化に取り組む。目標の達成により観光交流による地域の自然環境と経済効果が相互に高まっていくプラットフォームを構築する。

※環境・経済・社会がどのように関係し合い、相互に高まっていくのか具体的にお書きください